

## 統一教会と政界との癒着疑惑の全容解明と、その被害救済を求める意見書（案）

世界平和統一家庭連合（以下、統一教会）をめぐっては1980年代以降、靈感商法で高価な壺や印鑑を買わせるなどの被害が続出している。複数の信者が起訴され、有罪判決も受けている。多額の強要的な献金をめぐって民事訴訟を数多く起こされるなど、その活動の違法性が指摘されている。さらに、正体を隠した勧誘活動を広くおこなってきたことでも知られる反社会的団体である。

全国靈感商法対策弁護士連絡会によると、確認できた金銭被害は昨年までの約35年間で総額1237億円、相談件数は34,000件を超えている。2018年・19年には、全国靈感商法対策弁護士連絡会は、全国会議員に対して統一教会との接点を持つことで更なる被害拡大につながる恐れがあることから、慎重な行動を求める声明や要望書を出してきた。

「反社会的」と指摘される宗教団体と政界に、不適切な関係があるなら看過できるものではなく、事態の放置は更なる被害の拡大の一因になりかねない。しかし、共同通信が全国会議員（712人・欠員1人）を対象にアンケートを実施しているが、与野党問わず583人から回答があった中では、106人が「政治献金を受けた」「パーティー券購入」「選挙活動の支援を受けた」「行事・会合・集会に出席した」などの接点を明らかにしている。また、岸田政権の内閣改造後も次々と統一教会との関わりが指摘される閣僚・副大臣・政務官が現れる中、世論におされ党独自の点検を実施したものの、到底全容解明と説明責任が果たされたと言える状況にはない。

また、これまでの被害者の救済や2世問題など政治の責任で解決が急がれる課題も山積しており早急な対応が求められている。よって、以下の点を政府及び国会に強く要望する。

### 記

- 一、 政党や政治家と統一教会（その関連団体を含む）との関係を、国会内に第三者委員会を立ち上げるなどで全容解明を徹底的に実施した上で、政界と統一教会の関係を完全に断ち切ること。
- 二、 被害者の相談窓口の長期間の設置と、救済や被害の再発防止策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣 殿  
文部科学大臣 殿  
衆議院議長 殿  
参議院議長 殿